

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称

模倣被害実態調査

### 2 調査の目的

経済のグローバル化や産業の発展に伴い、我が国法人が直面する模倣被害の実態を把握・分析し、模倣被害の動向、具体的な課題の抽出、支援策のあり方等の検討に資することを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲：全国

(2) 属性的範囲：特許庁に産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権及び商標権）を登録している法人

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数：約4, 700法人（母集団数：約16万6千法人）

(2) 選定の方法（☒全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

①報告者の選定に使用した母集団名簿は、特許庁が保有する行政記録情報である特許登録原簿における特許権者、実用新案登録原簿における実用新案権者、意匠登録原簿における意匠権者及び商標登録原簿における商標権者の登録情報を利用。

②標本設計については、各法人が特許庁に産業財産権を登録している件数を『10件未満』、『10件以上100件未満』、『100件以上』の3つに区分し、登録件数が100件以上の層については全数調査とする。また、登録件数が10件未満、10件以上100件未満の法人については、無作為抽出とする。（詳細は別添1を参照）

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添の調査事項一覧を参照）

当該法人の概要

模倣被害の状況について

模倣被害への対策状況について

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施の前年度（4月1日～翌年3月31日）

## 6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織 経済産業省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他 (                      ) )

民間事業者において調査票等の印刷、配布、回収、報告者からの質問対応、調査票のデータ入力、集計及び報告書作成を行う。

## 7 報告を求める期間

(1) 調査の周期：1年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限：毎年9月～10月

## 8 集計事項

別添2のとおり

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法：インターネット（経済産業省特許庁ホームページ及びe-stat）及び印刷物（国立国会図書館での閲覧等）による公表

(2) 公表の期日：インターネットによる公表は、調査実施翌年の3月  
印刷物による公表は、調査実施翌年の6月

## 10 使用する統計基準

調査対象者の画定に当たっては、日本標準産業分類を使用するとともに、集計結果の表章についても同分類を使用する。ただし、一部の業種の表章においては、分類の統合を行う。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

ア) 記入済み調査票：1年

イ) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者：経済産業省 特許庁 総務部 国際協力課長

## 模倣被害実態調査の標本設計について

## 1. 母集団名簿の設定

別添 3 のとおり。

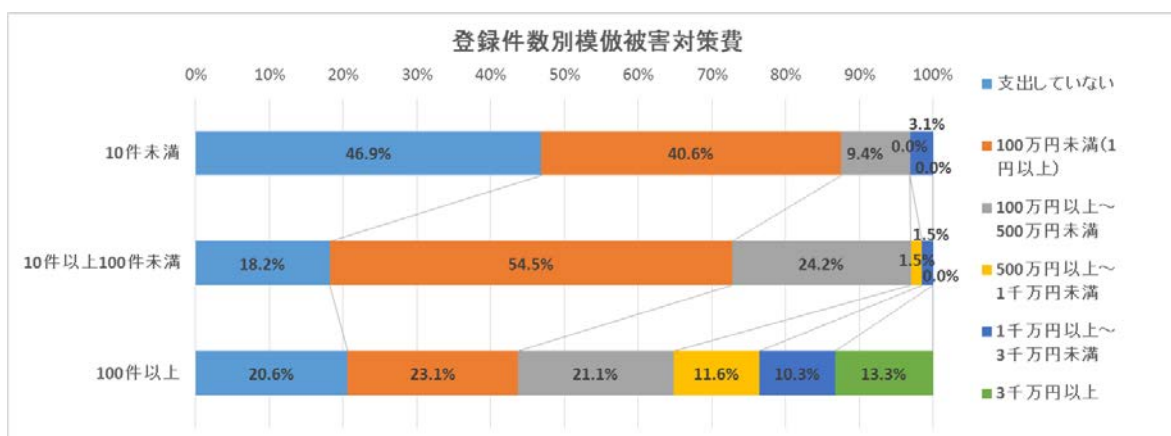
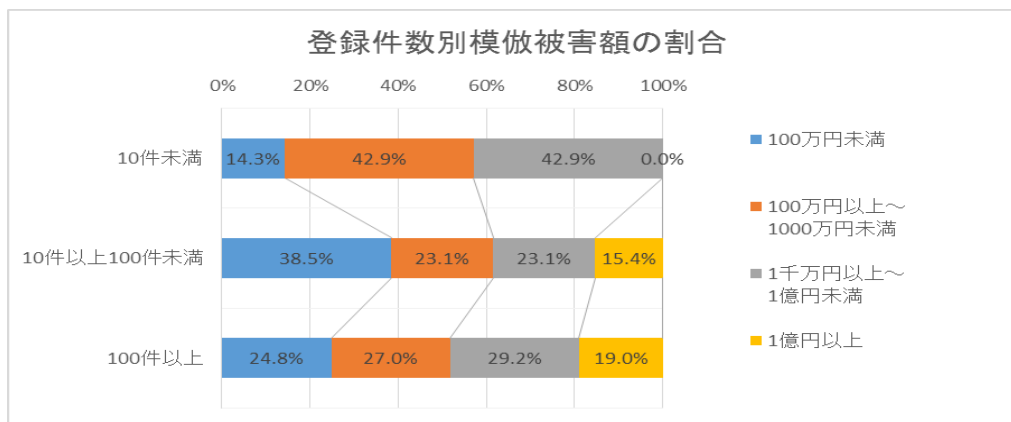
## 2. 抽出方法、標本数

## (1) 抽出方法

目的を踏まえれば全数調査が望ましいが、実際には調査資源の制約、調査対象の負担を考慮し、登録件数別の 3 層（10 件未満、10 件以上 100 件未満、100 件以上）に分け、抽出調査を行うこととする。

なお、下記参考のとおり、登録件数が 100 件以上の法人は、推定したい被害額等の規模が大きいことが予想されるため、より精度の高い標本調査とするために、この層については全数調査とする。また、登録件数が 10 件未満、10 件以上 100 件未満の場合については、それぞれの層について、信頼水準 95%、目標精度 5% として無作為抽出とする。

## &lt; 参考 2016 年度模倣被害実態調査 &gt;



## (2) 標本数

登録件数が100件以上の層については全数調査とする。また、登録件数が10件未満、10件以上100件未満の法人については、回答比率を50%、信頼水準を95%、誤差率を5%、回収率を50%と設定し、無作為抽出とする。

各層及び全体の標本数は以下の表のとおりである。

表 標本数一覧

	権利者数	標本数
10 件未満	141, 595	768
10 件以上 100 件未満	20, 905	768
100 件以上	3, 127	3, 127
	165, 627	4, 668

n : 標本数、p : 回答比率、λ : 信頼水準（95%の場合は1.96）、d : 誤差率

$$n = \lambda^2 \times p(1-p) / d^2$$

## 3. 具体的な集計事項

具体的な集計事項は別添2のとおり。

## 4. 全体推計

本調査では、標本から日本全体の模倣被害を推計するために、登録件数別に全体推計を行う。全体推計にあたっては、母集団を登録件数別の層に分けた後、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出する（平均値による拡大）。

## 集計事項

## 【業種別・登録件数別】

## Ⅰ．概要

業種別・登録件数別	資本金階級別法人数（Ⅰ－４）
業種別・登録件数別	従業者数規模別法人数（Ⅰ－５）
業種別・登録件数別	商品特性別法人数（Ⅰ－７）
業種別・登録件数別	売上高規模別法人数（Ⅰ－８）
業種別・登録件数別	海外事業拠点別法人数（Ⅰ－９）
業種別・登録件数別	商品分野別法人数（Ⅰ－１０）

## Ⅱ．模倣被害の状況

業種別・登録件数別	模倣被害の把握の有無別法人数（Ⅱ－１）
業種別・登録件数別	模倣被害内容の権利種類別法人数（Ⅱ－２）
業種別・登録件数別	模倣被害額の把握の有無別法人数（Ⅱ－３）
業種別・登録件数別	模倣被害の総額（Ⅱ－３）
業種別・登録件数別	模倣被害額以外の影響別法人数（Ⅱ－４）
業種別・登録件数別	模倣品・模倣行為の質別法人数（Ⅱ－５）
業種別・登録件数別	模倣品・模倣行為の価格別法人数（Ⅱ－６）
業種別・登録件数別	模倣被害の発見契機の把握の有無別法人数（Ⅱ－７）
業種別・登録件数別	模倣被害の発見契機の種類別法人数（Ⅱ－８）
業種別・登録件数別	模倣被害の模倣手口の把握の有無別法人数（Ⅱ－９）
業種別・登録件数別	模倣被害の模倣手口の種類別法人数（Ⅱ－１０）
業種別・登録件数別	模倣被害の被害事例の製造国・地域別にかかる把握の有無別法人数（Ⅱ－１１）
業種別・登録件数別	模倣被害の被害事例の権利別・製造地域別法人数（Ⅱ－１２）
業種別・登録件数別	模倣被害の被害事例の特定地域における製造国・地域別法人数（Ⅱ－１３）
業種別・登録件数別	模倣被害の被害事例の経由国・地域別にかかる把握の有無別法人数（Ⅱ－１４）
業種別・登録件数別	模倣被害の被害事例の権利別・経由地域別法人数（Ⅱ－１５）
業種別・登録件数別	模倣被害の被害事例の特定地域における経由国・地域別法人数（Ⅱ－１６）
業種別・登録件数別	模倣被害の被害事例の販売国・地域別にかかる把握の有無別法人数（Ⅱ－１７）

業種別・登録件数別	模倣被害の被害事例の権利別・販売地域別法人数（Ⅱ－１８）
業種別・登録件数別	模倣被害の被害事例の特定地域における販売国・地域別法人数（Ⅱ－１９）
業種別・登録件数別	アジアにおいて製造された模倣品又はサービスの模倣行為の販売・提供先の把握の有無別法人数（Ⅱ－２０）
業種別・登録件数別	アジアにおいて製造された模倣品又はサービスの模倣行為の販売・提供先の地域別法人数（Ⅱ－２１）
業種別・登録件数別	アジアにおいて製造された模倣品又はサービスの模倣行為の販売・提供先の国・地域別法人数（Ⅱ－２２）
業種別・登録件数別	冒認出願がされた国・地域の把握の有無別法人数（Ⅱ－２３）
業種別・登録件数別	冒認出願がされた権利別・地域別法人数（Ⅱ－２４）
業種別・登録件数別	特定地域における冒認出願された国・地域別法人数（Ⅱ－２５）

### Ⅲ．模倣被害への対策状況について

業種別・登録件数別	模倣被害対策の実施の有無別法人数（Ⅲ－１）
業種別・登録件数別	模倣被害対策を実施していない場合の理由別法人数（Ⅲ－１）
業種別・登録件数別	模倣被害対策の効果の有無別・実施内容別法人数（Ⅲ－２）
業種別・登録件数別	インターネット上の模倣被害対策の実施の有無別法人数（Ⅲ－３）
業種別・登録件数別	インターネット上の模倣被害対策の効果の有無別・実施内容別法人数（Ⅲ－４）
業種別・登録件数別	模倣被害対策における法人間連携実施の有無別法人数（Ⅲ－５）
業種別・登録件数別	模倣被害対策における法人間連携対策の効果の有無別・内容別法人数（Ⅲ－６）
業種別・登録件数別	模倣被害対策費の規模別法人数（Ⅲ－７）

#### 【登録件数別】

##### Ⅰ．概要

登録件数別	資本金階級別法人数（Ⅰ－４）
登録件数別	従業者数規模別法人数（Ⅰ－５）
登録件数別	商品特性別法人数（Ⅰ－７）
登録件数別	売上高規模別法人数（Ⅰ－８）
登録件数別	海外事業拠点別法人数（Ⅰ－９）
登録件数別	商品分野別法人数（Ⅰ－１０）

## Ⅱ．模倣被害の状況

登録件数別	模倣被害の把握の有無別法人数（Ⅱ－１）
登録件数別	模倣被害内容の権利種類別法人数（Ⅱ－２）
登録件数別	模倣被害額の把握の有無別法人数（Ⅱ－３）
登録件数別	模倣被害の総額（Ⅱ－３）
登録件数別	模倣被害額以外の影響別法人数（Ⅱ－４）
登録件数別	模倣品・模倣行為の質別法人数（Ⅱ－５）
登録件数別	模倣品・模倣行為の価格別法人数（Ⅱ－６）
登録件数別	模倣被害の発見契機の把握の有無別法人数（Ⅱ－７）
登録件数別	模倣被害の発見契機の種類別法人数（Ⅱ－８）
登録件数別	模倣被害の模倣手口の把握の有無別法人数（Ⅱ－９）
登録件数別	模倣被害の模倣手口の種類別法人数（Ⅱ－１０）
登録件数別	模倣被害の被害事例の製造国・地域別にかかる把握の有無別法人数（Ⅱ－１１）
登録件数別	模倣被害の被害事例の権利別・製造地域別法人数（Ⅱ－１２）
登録件数別	模倣被害の被害事例の特定地域における製造国・地域別法人数（Ⅱ－１３）
登録件数別	模倣被害の被害事例の経由国・地域別にかかる把握の有無別法人数（Ⅱ－１４）
登録件数別	模倣被害の被害事例の権利別・経由地域別法人数（Ⅱ－１５）
登録件数別	模倣被害の被害事例の特定地域における経由国・地域別法人数（Ⅱ－１６）
登録件数別	模倣被害の被害事例の販売国・地域別にかかる把握の有無別法人数（Ⅱ－１７）
登録件数別	模倣被害の被害事例の権利別・販売地域別法人数（Ⅱ－１８）
登録件数別	模倣被害の被害事例の特定地域における販売国・地域別法人数（Ⅱ－１９）
登録件数別	アジアにおいて製造された模倣品又はサービスの模倣行為の販売・提供先の把握の有無別法人数（Ⅱ－２０）
登録件数別	アジアにおいて製造された模倣品又はサービスの模倣行為の販売・提供先の地域別法人数（Ⅱ－２１）
登録件数別	アジアにおいて製造された模倣品又はサービスの模倣行為の販売・提供先の国・地域別法人数（Ⅱ－２２）
登録件数別	冒認出願がされた国・地域の把握の有無別法人数（Ⅱ－２３）
登録件数別	冒認出願がされた権利別・地域別法人数（Ⅱ－２４）
登録件数別	特定地域における冒認出願された国・地域別法人数（Ⅱ－２５）

### Ⅲ. 模倣被害への対策状況について

登録件数別	模倣被害対策の実施の有無別法人数（Ⅲ－１）
登録件数別	模倣被害対策を実施していない場合の理由別法人数（Ⅲ－１）
登録件数別	模倣被害対策の効果の有無別・実施内容別法人数（Ⅲ－２）
登録件数別	インターネット上の模倣被害対策の実施の有無別法人数（Ⅲ－３）
登録件数別	インターネット上の模倣被害対策の効果の有無別・実施内容別法人数（Ⅲ－４）
登録件数別	模倣被害対策における法人間連携実施の有無別法人数（Ⅲ－５）
登録件数別	模倣被害対策における法人間連携対策の効果の有無別・内容別法人数（Ⅲ－６）
登録件数別	模倣被害対策費の規模別法人数（Ⅲ－７）



## 【母集団名簿の設定について】

### 1. 母集団の考え方

本調査の目的は、経済のグローバル化や産業の発展に伴い、我が国法人が直面する模倣被害の実態を把握・分析し、模倣被害の動向、具体的な課題の抽出、支援策のあり方等の検討に資することです。特に、産業財産権を所管する特許庁が行う調査であるため、把握すべき最も重要な事項は、特許庁行政施策の観点から『日本国特許庁に産業財産権を登録している法人（特許庁が権利を付与した法人）（全業種）が、どれだけ模倣被害を受けているか』であると考えていることから、どの情報を母集団名簿とし、調査を行うべきか下記のとおり検討をいたしました。

#### a)特許庁が保有する行政記録情報

##### 【基本情報】

・当該情報は、出願人の出願情報や権利者の登録情報を特許庁のデータベースに蓄積しているものです。行政記録として保有している情報は、たとえば、権利種別（特許・実用新案・意匠・商標）、権利者の名称・郵便番号・住所・電話番号・国籍、個人・法人・官公庁の識別、登録権数、登録番号、登録日等の情報です。

##### 【メリット】

・産業財産権を権利化するには、必ず特許庁へ出願し登録する必要があります。また、権利の移転（譲渡等）があればその登録も特許庁に対して行う必要があります。そのため、日本における登録権利情報は特許庁が保有する行政記録情報が最も正確かつ網羅的なデータです。

##### 【デメリット】

・行政記録情報が有している法人の資本金・従業員数等の属性情報が、企業活動実態調査や中小企業実態調査に比して少ない。

#### b)企業活動基本調査・中小企業実態基本調査

##### 【基本情報】

・企業活動基本調査で得られる情報は、企業の名称、所在地、資本金、従業員数、親会社、子会社・関連会社の状況、売上高、仕入高、資産・負債額、研究開発費、特許・実用新案・意匠権の所有件数等です。

・中小企業実態基本調査で得られる情報は、企業の名称、所在地、資本金、従業員数、売上高、資産・負債額、設備投資額、研究開発費、特許・実用新案・意匠権・商標権の所有件数、仕入先・販売先、工事の受注数等です。

#### 【メリット】

- ・特許庁が有する行政記録情報に比べて企業の資本金・従業者数等の属性情報が多い。

#### 【デメリット】

本調査の目的に鑑みれば、下記①、②、③が考えられます。

①調査項目で、「権利の所有数」を法人に確認しているが、その権利がどの国で登録されている権利なのか（日本で登録された権利なのか、海外で登録された権利なのか）峻別できず、特許庁が調査したい内容（日本で産業財産権を保有している法人（全業種）が、どれだけ模倣被害を受けているか）を把握するための母集団とすることは困難。例えば、海外でのみ取得した権利や、海外企業から購入した権利も含まれる可能性があり、そういった行動を取った法人が母集団に含まれ得る。

②2調査とも全ての業種を網羅していない（別添4 参照）

③企業活動基本調査では、「商標権」に関して所有の有無の確認を行っていない。

#### c)母集団名簿設定について

本調査の目的は、前述したとおり、『日本国特許庁に産業財産権を登録している法人（特許庁が権利を付与した法人）（全業種）が、どれだけ模倣被害を受けているか』であることから、母集団名簿に求める情報は、①産業財産権を保有している法人の情報が最も重要であり、②一部の業種ではなく、全ての業種を網羅したいこと、③法人の規模にかかわらず対象を選定したいこと、から特許庁が保有する行政記録情報を母集団名簿として設定いたします。

なお、権利保有者は毎年変動するため、母集団名簿も毎年更新いたします。

1. 企業活動基本実態調査において調査していない分類

- 農業・林業
- 漁業
- 建設業
- 熱供給・水道業
- 運輸・郵便業
- 通信・放送業
- 金融・保険業
- 不動産業
- 宿泊業
- 教育・学習支援業
- 専門サービス業（法律事務所、獣医業等）
- その他（病院、歯科診療所、郵便局等）

2. 中小企業実態基本調査において調査していない分類

- 農業・林業
- 漁業
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 金融・保険業

(調査事項)

調査対象者ごとの以下の事項（ただし、対象者の回答状況に応じ回答を要しない調査事項がある）。

I. 当該法人の概要

- ・ 名称
- ・ 法人番号
- ・ 所在地
- ・ 資本金階級
- ・ 従業者数規模
- ・ 業種
- ・ 商品特性
- ・ 売上高規模
- ・ 海外事業拠点の有無
- ・ 取扱い商品・サービス分野

II. 模倣被害の状況について

- ・ 模倣被害の把握の有無
- ・ 模倣被害内容、インターネット上での被害有無、被害国・地域での権利取得有無
- ・ 模倣被害額の把握の有無
- ・ 模倣被害の総額
- ・ 模倣被害額以外の影響
- ・ 模倣品・模倣行為の質
- ・ 模倣品・模倣行為の価格水準
- ・ 模倣被害の発見契機の把握の有無
- ・ 模倣被害の発見契機の種類
- ・ 模倣被害の模倣手口の把握の有無
- ・ 模倣被害の模倣手口の種類
- ・ 模倣被害の被害事例の製造国・地域の把握の有無
- ・ 模倣被害の被害事例の権利別・製造地域
- ・ 模倣被害の被害事例の特定地域における製造国・地域
- ・ 模倣被害の被害事例の経由国・地域別にかかる把握の有無
- ・ 模倣被害の被害事例の権利別・経由地域
- ・ 模倣被害の被害事例の特定地域における経由国・地域
- ・ 模倣被害の被害事例の販売国・地域の把握の有無
- ・ 模倣被害の被害事例の権利別・販売地域
- ・ 模倣被害の被害事例の特定地域における販売国・地域
- ・ アジアにおいて製造された模倣品又はサービスの模倣行為の販売・提供先の把握の有無
- ・ アジアにおいて製造された模倣品又はサービスの模倣行為の販売・提供先の地域
- ・ アジアにおいて製造された模倣品又はサービスの模倣行為の販売・提供先の国・地域
- ・ 冒認出願がされた国・地域の把握の有無
- ・ 冒認出願がされた権利別・地域

- ・ 特定地域における冒認出願された国・地域

### Ⅲ. 模倣被害への対策状況について

- ・ 模倣被害対策の実施の有無
- ・ 模倣被害対策を実施していない場合の理由
- ・ 模倣被害対策の効果の有無別・実施内容
- ・ インターネット上の模倣被害対策の実施の有無
- ・ インターネット上の模倣被害対策の効果の有無別・実施内容
- ・ 模倣被害対策における法人間連携実施の有無
- ・ 模倣被害対策における法人間連携対策の効果の有無別・内容
- ・ 模倣被害対策費の規模